一般質問

公金収納について



菊池　久光 議員

質問：ｅＬ―ＱＲ（地方税統一ＱＲコード）活用による市税以外の公金納付について伺います。

答弁：地方税共同機構では今年の９月から地方税以外の公金収納においても利用が開始されますが、本市では年度途中の混乱を防ぐため、令和９年４月から開始を予定しています。新たに対象となる公金は、介護保険料、後期高齢者医療保険料や公会計システムにより納付書を発行している道路占用料、市営墓地使用料、市内施設の使用料、土地賃借料など、幅広い公金の収納が可能になります。

質問：介護保険料や国民健康保険税等を年間一括で金融機関の窓口で納付する場合、固定資産税のように一括納付書を交付して公金収納手数料の支出を減らし、市の歳出を軽減できないか伺います。

答弁：一括納付書の交付については、一度で全額を納められる利便性と公金収納手数料の削減が見込める一方、同封される一括分と各期分の納付書で二重に納付することが懸念されます。市の事務効率化や経費を軽減するためにも、本市では総合的に判断し、口座振替の利用を推進しています。

道の駅について



内藤　幹夫 議員

質問：一般国道４号矢板大田原バイパスへの道の駅新設に向け、どのような調査研究を行ってきたのか、現在の検討状況と今後の方向性について伺います。

答弁：浸水想定区域や用途地域など候補地周辺の状況について調査を行ってきました。また、道の駅整備に関する他自治体の事例や活用できる財源支援について情報収集を行っています。これまでの調査研究を通して新たな道の駅の整備には多額の費用が見込まれることや、運営面においても直売所への出荷を担う農産物の生産者の確保など解決すべき課題があることが分かってきました。今後の方向性については、新たな道の駅の検討前に、まずは既存の道の駅那須与一の郷の充実を優先して取り組んでいきたいと考えています。

質問：新たな道の駅について、国や県の支援制度を活用した場合、どの程度の財政負担が本市に生じるのか伺います。

答弁：財源内訳の詳細が公表されている茨城県那珂市の道の駅の例では、国庫補助による負担が事業費全体の約37％、県整備分が約10％、市債に対する交付税措置が25％で、市の負担割合は約３割となっています。